

ASIイスラエル株式ファンド

受益者の皆様へ

年初来の投資環境と運用状況について

～「中東のシリコンバレー」と称されるイスラエルに注目～

※当資料は、アバディーン・スタンダード・インベストメンツのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

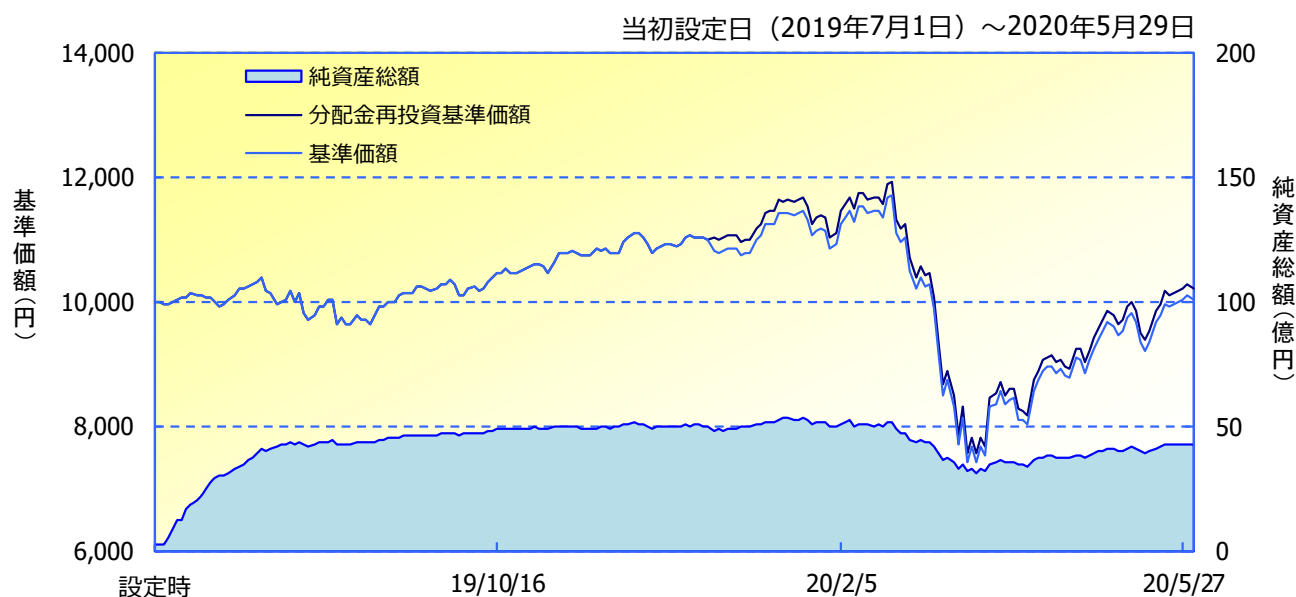
2020年6月3日

平素は、『ASIイスラエル株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、年初来の投資環境と当ファンドの運用状況について、お知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移（2020年5月29日現在）

基準価額	10,008 円
純資産総額	42億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

年初来のイスラエル株式市場の動向について

新型コロナウイルスの感染拡大懸念から下落するも、感染防止策が奏功し株価は回復局面に

年初来のイスラエル株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念などから、世界の株式市場と同様に下落しました。イスラエルでも、新型コロナウイルスの感染者数が一時期急増したため、出入国制限や厳しい外出禁止令、PCR検査体制の確保など徹底した感染防止策がとられました。その結果、感染者数は1万7012人と多いものの、死亡者は284人とどまり（出所：WHO（世界保健機関）5月31日時点）、現在では経済活動が段階的に再開して株価も回復傾向にあります。

イスラエル・テクノロジー指数は、ナスダックをアウトパフォーム

イスラエル株式の中でも、特に株価の強い回復が見られるのがテクノロジー株式です。イスラエルのテクノロジー企業には、グローバルでビジネス展開を行っている企業が多く、地域固有のリスクが相対的に低いことや、コロナ下でも安定した収益が期待できるITサービス企業も多いことなどが好調な株価パフォーマンスの背景にあると考えられます。イスラエルのテクノロジー指数は、テクノロジー関連企業が多く上場している米国ナスダック市場と比較しても堅調なパフォーマンスとなっています。

イスラエル、先進国、新興国株式の推移



イスラエル・テクノロジー指数、ナスダックの推移



※株価指数は、イスラエル株式：テルアビブ125種指数、先進国株式：MSCI ワールド・インデックス、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス、イスラエル・テクノロジー指数：テルアビブ・テクノロジー指数、ナスダック：ナスダック総合指数を使用（現地通貨建、配当込）。※テルアビブ125種指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグ

当ファンドの運用状況

徹底したボトムアップアプローチによる厳選投資

当ファンドでは、徹底したボトムアップアプローチに基づき、財務体質が良好で、良質なビジネスを有する確信度が高いイスラエル企業へ厳選投資を行っています。「中東のシリコンバレー」と呼ばれ、研究開発大国であるイスラエルを代表する情報技術やヘルスケアなどのグローバル企業に投資をする一方、安定した人口増加の恩恵を受ける金融や生活必需品などの内需関連企業にも注目して投資を行っています。

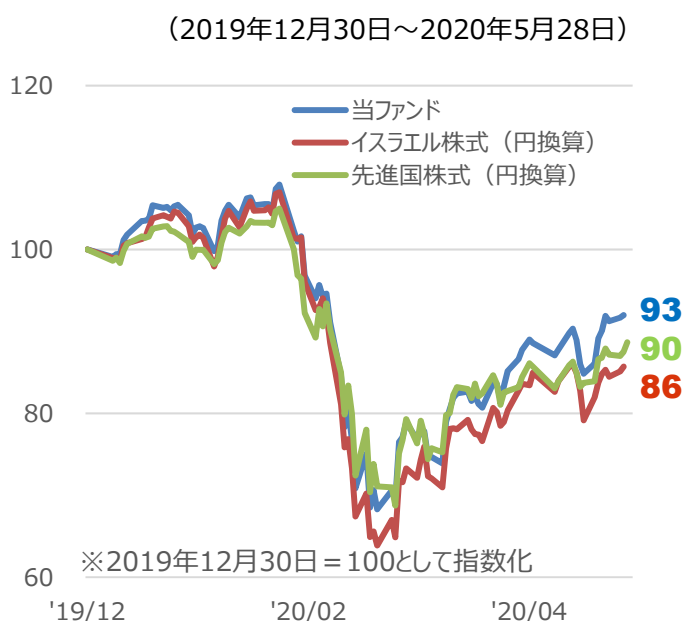
年初来パフォーマンスでは情報技術セクターなどがけん引し代表指数を上回って推移

当ファンドの年初来（5月28日まで）のパフォーマンスは▲7%の下落となりましたが、イスラエルの代表的な株式指数であるテルアビブ125種指数の同期間の騰落率（▲14%）を上回って推移しています。新型コロナウイルスの感染拡大懸念から金融や不動産などの内需関連銘柄が下落しましたが、新型コロナウイルスの逆風に耐えうるビジネスを展開する情報技術セクターなどが上昇したことがパフォーマンスをけん引しました。

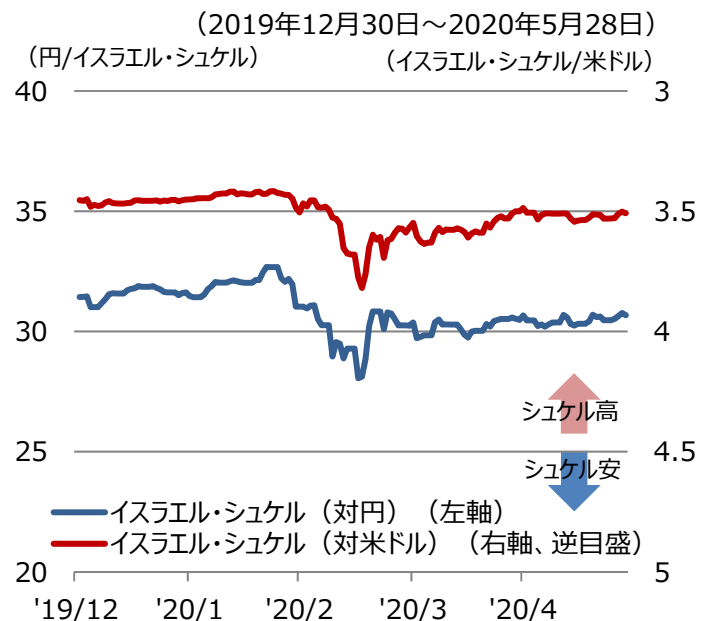
通貨シュケルは、足元は安定的に推移

イスラエル・シュケルは、株式市場が急落した3月下旬にかけてリスク回避的な動きから下落し、基準価額のマイナス要因となりましたが、その後は、米国の金融緩和政策などが下支えとなり安定的に推移しています。

当ファンドとイスラエル株式、先進国株式の推移



イスラエル・シュケルの推移



※株価指数は、イスラエル株式：テルアビブ125種指数、先進国株式：MSCI ワールド・インデックス、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算、配当込）。※テルアビブ125種指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）ブルームバーグ

主な資産の状況（2020年5月末時点）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	30	96.2%
コール・ローン、その他		3.8%
合計	30	100.0%

国・地域別構成 合計96.2%

国・地域名	比率
イスラエル	79.0%
アメリカ	14.0%
イギリス	3.2%

通貨別構成 合計100.0%

通貨	比率
米ドル	50.3%
イスラエル・シェケル	47.6%
日本円	2.1%

株式 業種別構成 合計96.2%

業種名	比率
情報技術	34.5%
金融	11.6%
ヘルスケア	11.3%
生活必需品	9.8%
資本財・サービス	7.0%
素材	6.7%
一般消費財・サービス	5.6%
不動産	4.6%
エネルギー	3.2%
コミュニケーション・サービス	2.0%

イスラエルの企業には米国ナスダックに上場する銘柄が多くあり、当戦略の通貨別構成比ではイスラエル・シェケルと米ドルがほぼ半分ずつのポートフォリオ構成となっています。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
NICE LTD - SPON ADR	情報技術	イスラエル	8.1%
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	ヘルスケア	イスラエル	4.8%
PERRIGO CO PLC	ヘルスケア	アメリカ	4.6%
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	金融	イスラエル	4.4%
ICL GROUP LTD	素材	イスラエル	4.0%
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	情報技術	イスラエル	3.9%
BANK HAPOLIM BM	金融	イスラエル	3.9%
NOVA MEASURING INSTRUMENTS	情報技術	イスラエル	3.7%
STRAUSS GROUP LTD	生活必需品	イスラエル	3.7%
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	情報技術	アメリカ	3.6%

※比率は、純資産総額に対するものです。 ※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。 ※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

注目銘柄のご紹介

ナイス / 業種：情報技術

銘柄概要

- コンタクトセンター向けソフトウェアのマーケット・リーダー。150カ国、25,000社以上の顧客にソリューションを提供するグローバル企業。AIや機械学習、分析ソフトなどを通じて、顧客のプロセスの改善および自動化を手がける。
- 当初はセキュリティおよび防衛関連の分野に特化していたが、民間企業向けサイバーセキュリティの分野に着眼点を移し、取引監視システムなどを提供。
- 現在のコンタクトセンター向け市場は細分化されており、今後、上位企業による統合が進むと予想され、同社のような大手プレイヤーが恩恵を受けることが期待されている。

株価の推移



サピエンス・インターナショナル / 業種：情報技術

銘柄概要

- 1982年設立。生損保、年金、金融市場向けにソフトウェア・プラットフォームを提供。
- 特に保険会社向けのプラットフォームサービスに強みをもち、現在25カ国、500社以上の顧客にサービスを提供。
- 2010年より、保険会社向けのITソリューションに強みをもつ企業を次々と買収することでソリューションサービスにおける他社との差別化に成功。高い技術力と業界のデジタル化の恩恵を受け、業績が堅調に推移。

株価の推移



※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）各社HP、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、ブルームバーグ

今後の市場見通し

新型コロナウイルスが中東・アフリカなどでも拡大し経済活動の足かせとなることは懸念材料ですが、中国やドイツなどの国々では感染の縮小に伴い経済活動を再開しつつあるなどやや明るさも見られます。イスラエルに関しては、5月17日に1年超にわたる政治空白期間を経てネタニヤフ首相率いる新たな連立政権が発足するなど政治面での不安材料が解消されつつあります。新型コロナウイルスも感染縮小傾向から、政府による行動規制が一部緩和され、店舗や学校の段階的な再開が可能となりました。また、イスラエル中央銀行は5年ぶりに利下げを実施し、経済成長がさらに鈍化した場合には追加利下げを行う意向も示唆していることや、中小企業向け融資を支援するなどの経済対策も株式市場の支援材料になることが期待されます。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、徹底したボトムアップアプローチに基づき、財務体質が良好で、良質なビジネスの質を有する確信度が高い銘柄へ厳選投資してまいります。ポートフォリオの構築では、成長性の高いテクノロジー関連銘柄と良好な人口動態から恩恵を受ける内需の消費関連銘柄とのバランスの取れたポートフォリオを維持していく方針です。また、相場変動が激しい局面は、長期投資の観点から見れば、割安な株価水準で質の高い銘柄への投資機会を生み出すと考えています。

当ファンドの運用のポイント

イスラエル企業の株式に投資します

- ◆ イスラエルの金融商品取引所に上場している企業
- ◆ イスラエルに本社を置いている企業／イスラエルに登録している企業
- ◆ その他イスラエルと密接な関係を持つ企業

その他イスラエルと密接な関係を持つ企業の具体例

イスラエル企業を買収した企業、研究開発拠点をイスラエルに持つ企業、主たる経済活動をイスラエルで行なっている企業など

第1段階：「企業の質」に着目した分析

検討する主な項目

- ビジネスモデル、参入障壁、産業の魅力の持続性
- 財務の明確性と透明性
- 収益の質・構造・持続性
- ESGリスクの評価
- 経営陣の資質

第2段階：「バリュエーション」指標に着目した分析

参照する主な指標

- 株価収益率(PER)
- 株価キャッシュフロー倍率
- 株価純資産倍率(PBR)
- 株主資本利益率
- 配当利回り

ポートフォリオ（20～40銘柄程度の厳選投資）



（出所）アバディーン・スタンダード・インベストメンツ

【ご参考】私たちの身近にあるイスラエル

イスラエルは、多くのイノベティブな技術・製品を生み出しています。

私たちの周りにあるイスラエル発の技術を基に作られた製品をご紹介します。

オフィス

▶ ファイアウォール

年々高度化するサイバー攻撃から、個人や企業のデータシステムを守る最後の防御壁。1994年にイスラエルのチェック・ポイント社が開発。創業メンバーはイスラエル国防軍出身。



◀ CPU

パソコンの中核部分。CPU開発・製造大手のインテルのイスラエル工場ではこれまでに10億個以上のチップを生産。

▶ USBメモリ

パソコンに接続してデータの読み書きを行なう補助記憶装置。1999年にイスラエルのM-Systemsが米国特許を取得。2006年に米サンディスクが買収。



◀ 3Dプリンター

データを元に立体物を造形する機器で、イスラエルはこの分野のトップランナー。2019年4月には、イスラエルの研究グループが人工臓器の3Dプリントに成功したことが話題に。

◀ 炭酸水メーカー

自宅で簡単に炭酸水を作れる機械。イスラエルのソーダストリーム社が開発。2018年に米ペプシコが買収。



▶ 自動運転システム

複雑な道路状況を瞬時に判断し、自律的走行を制御するシステム。モビリティを始め、イスラエル企業の技術も多く採用されている。



◀ ドローン

近年、見る機会が多くなった遠隔操縦あるいは自律式の無人航空機。イスラエル国防軍が情報収集を行なうため、いち早く開発を行っていた。イスラエルは世界有数のドローン輸出国。

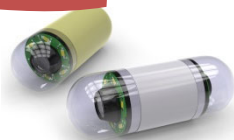


街中・リビング

医療現場

◀ カプセル型内視鏡

従来の管型の内視鏡と比べ、患者への負担が少ない飲み込むタイプの内視鏡。それまで不可能だった小腸内の撮影が可能に。イスラエル国防軍の研究機関が開発し、ギブ・イメージング社が製品化。同社はアイルランド企業に買収された。



◀ ダイヤモンド加工技術



◀ 海水淡水化システム



▶ 点滴灌漑技術



身近ではないけれどすごい技術

※上記の画像はすべてイメージです。

(出所) 各種資料

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- イスラエル企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. イスラエル企業の株式に投資します。
※株式には DR（預託証券）を含みます。
※イスラエルの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託証券）およびイスラエルの株価指数に連動する ETF（上場投資信託証券）に投資することがあります。
●当ファンドにおけるイスラエル企業とは
・イスラエルの金融商品取引所に上場している企業
・イスラエルに本社を置いている企業／イスラエルに登録している企業
・その他イスラエルと密接な関係を持つ企業（イスラエル企業を買収した企業、研究開発拠点をイスラエルに持つ企業、主たる経済活動をイスラエルで行っている企業など）
2. 株式への投資にあたっては、以下の分析を通じて、厳選投資することを基本とします。
◆第 1 段階：ビジネスモデルや収益の質・構造・持続性といった「企業の質」に着目した分析
◆第 2 段階：株価収益率（PER）や株価純資産倍率（PBR）等の「バリュエーション」指標に着目した分析
3. イスラエル企業の株式の運用は、アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドが行ないます。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク、証券市場の流動性リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「集中投資のリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.958% （税抜 1.78%）以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
		運用管理費用（信託報酬） （税抜）（注1）
		純資産総額 350 億円以下の部分
		純資産総額 350 億円超 700 億円以下の部分
		純資産総額 700 億円超の部分
	その他の費用・ 手数料	（注2）

(注1)「運用管理費用 (信託報酬) (税抜)」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に依り異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号

加入協会

 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第352号

加入協会

 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。